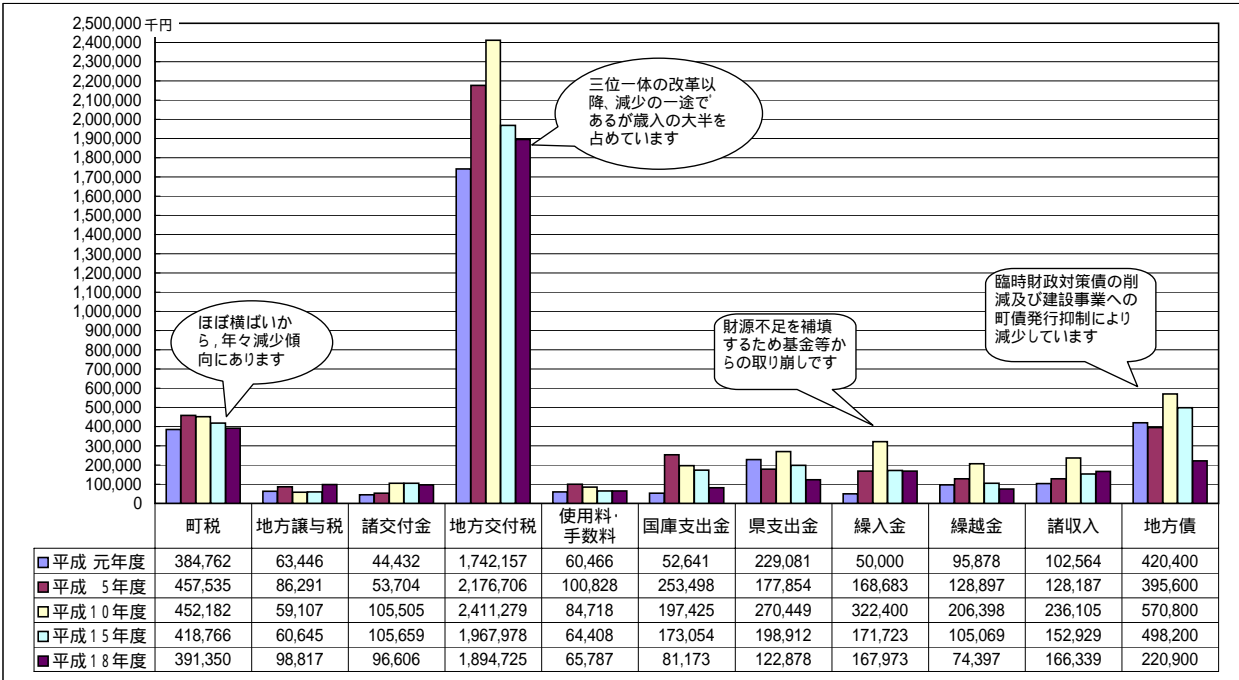


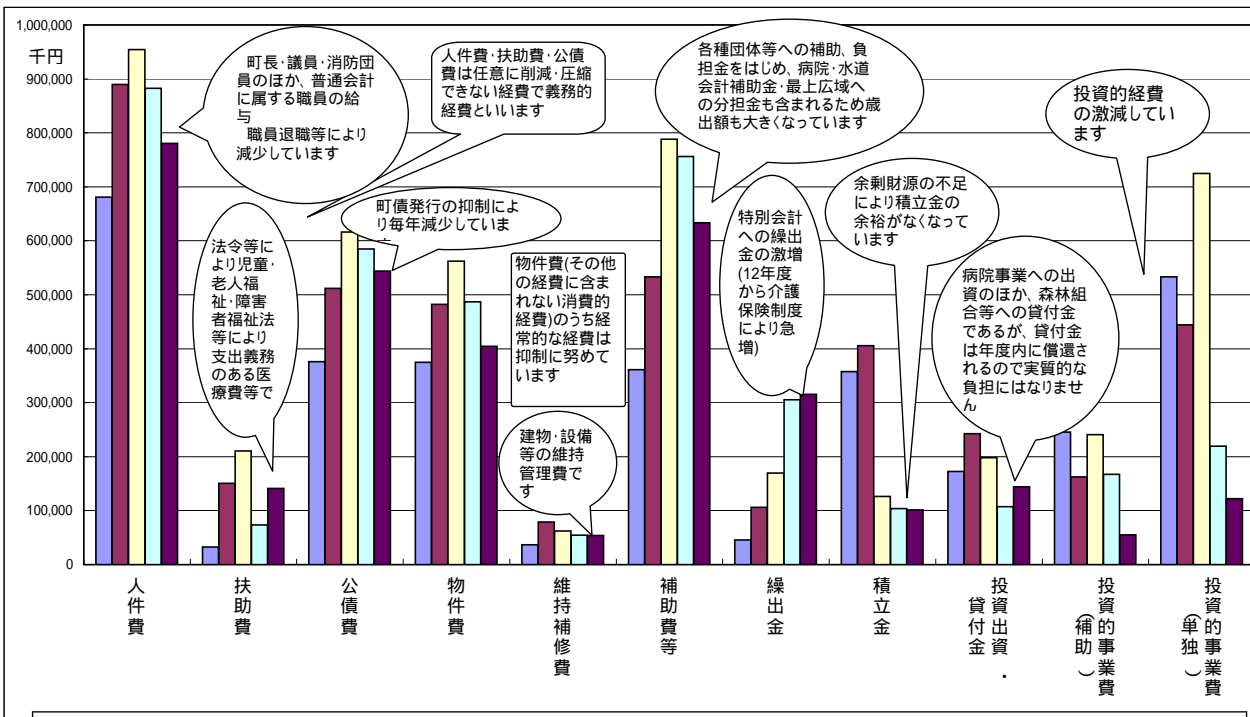
歳入・歳出構造年度比較 (普通会計決算)

歳入



平成元年度から18年度までの歳入構造を5年でさきみで比較したもので、圧倒的に地方交付税に依存していることがわかります。バブル崩壊後も平成15年度頃までは増加していましたが、国の三位一体の改革以降大きく減少してきています。他で大きいのは町債ですが、地方交付税改革により平成13年度から臨時財政対策債が創設され、地方交付税の減少が補填されてきました。しかし、これも交付税同様毎年削減されています。また、歳入の1割程度を占める町税ですが、景気や雇用情勢の悪化で伸び悩み、残念ながら徴収率も90%を下回っていることなどから平成元年度レベルまで減少してきている状況にあります。

歳出



歳出構造の推移を比較したもので、特徴として扶助費、繰出金を除いては全ての経費が減少の一途にあります。特に減少が著しいのが人件費(議員、町長等特別職の特例減額、補助費(病院会計への補助金の削減)、積立金、投資的事業(建設事業)となっています。(貸付金については、金山育英会への貸付を18年度から新設したことにより例外的に増加。)投資的事業は、国・県補助金の廃止・削減により大幅な減少となっております。(財源確保は町債に依存せざるを得ず、過去の大型事業で発行した町債の償還や、公債費削減の必要性が急務であるため、事業実施計画を見直ししながら年度間の調整を図っています。)